

周波数ひっ迫対策のための国際標準化連絡調整事務 平成28年度継続評価結果

(5点満点)

案件名	実施期間	主な評価コメント	評価
次世代GMDSS(全世界的な海上遭難・安全システム)の要素技術の国際標準化	H24-H28	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する国際機関や各国との意思疎通を図っており、その努力が伺える。最終年度の平成28年度は、WRC-19での次世代システムとその周波数割当てに向けてどのように活動していくのか、今後の戦略を立てることが必要と考える。 ・ITU、APT、IMO、IALAにおいて活動し十分な成果が得られている。VDESを推進することのメリットを戦略的に考え、標準化事務を進めて頂きたい。 	4.2
406MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関との連絡調整事務	H26-H30	<ul style="list-style-type: none"> ・最終的な成果目標と各年度の目標及び実施内容の関係を明確にすべきである。 ・衛星を用いた我が国のビーコン通信技術を国際標準化するために必要な実施計画であり、関連する標準化会議も多岐に渡っている。年度毎の実施計画の策定においては、どの年度で多くの費用が発生する計画なのか理解出来るよう記述する必要がある。 ・予算計画で、平成28年度は、平成27年度と比較して人件費が4倍に増加しているが、その理由を明確化する必要がある。 	3.8
第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	H27-H31	<ul style="list-style-type: none"> ・5Gへの標準化活動は、タイミング的に全力をあげて対応する時期であることから、妥当な計画である。 ・非常に重要な連絡調整事務であり、次年度はその結果で調整事務の存在が問われることになる。産業上の影響も大きく、予算を集中投下すべき。 ・平成27年度は、第5世代方式の概念や周波数帯の考え方の基本合意ができた段階であり、本当の調整はこれからで、Japan、Japanとなりすぎないように、できるだけ広範囲の合意が得られる努力が必要になる。とりわけ、WRC-19で重要な課題となる周波数帯は、WRC-15で明らかになったように、各国それぞれの事情があることから、時間をかけてでもサポートが得られるよう進める必要がある。 	4.1
屋内環境における電波雑音特性等の国際標準化	H25-H28	<ul style="list-style-type: none"> ・SG3の活動については、単に科学的な好奇心を満たすデータベースの作成を目指すのではなく、我が国からの他のWGへのシステム提案をサポートするようなデータの提供や、システム性能評価に役立つ勧告の策定を意識してもらいたい。 ・我が国の電波雑音レベルが高いことで、国際標準化連絡調整事務において我が国が主導していることは、その反面として、雑音の大きな電源装置が日本で多用されていることを示しているとも考えられる。研究部門との連携が望まれる。 ・無線LAN、IoT、第5世代移動通信のどれをとっても屋内における電波利用が今後重要となり、その標準的な測定法等の策定が必要である。ITU-Rを含め、関連機関との調整が求められる。 	4.2